

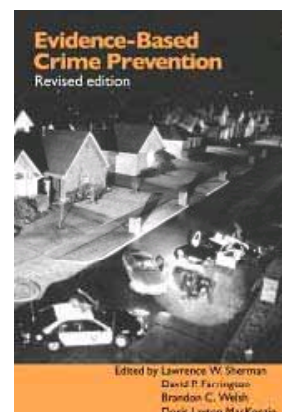
子どもの被害の測定と 防犯活動の実証的基盤の確立

原田 豊(科学警察研究所)

1

問題意識

- 焦点を絞った対策が必要
 - 犯罪の被害防止を、効果的・効率的に進められるかどうかは…
 - 「特定の対象物・任務・場所・時間・人々に焦点をあてているかにかかっている」(Sherman, L. W., 2002)
- 現状を知ることが出発点
 - 「被害実態をつかむ:子どもたちの叫びが聞こえますか」(第2回RISTEXシンポジウム)



Shermanほか編
「根拠に基づく犯罪予防」

わが国の「子どもの被害防止」の問題点

- 「科学的根拠に基づく子どもの被害防止」のための実証的基盤が確立されていない
 - 子どもの被害やその危険性を測る方法論の不在
 - 地域特性ごとのオーダーメイドの対策を支援する知見の不在
 - 有効に活用できる情報技術の不在

2

理論を知る: 子どもの被害防止のための考え方

日常活動理論

(Cohen & Felson, 1979)

「同じ時間、同じ空間に、
『犯意ある行為者』、
『(ふさわしい)ターゲット』、
『(抑止力のある)監視者の不在』
という三条件がそろったとき、
犯罪が起こる(起こりやすい)」

「子どもの被害防止」の文脈で考えると・・・

どこの誰かは
わからない

犯意ある行為者
がいる



ターゲットとしての
子どもがいる

危険!



抑止力のある監視者
がいない

専門機関による対処

→ (例) 子ども対象・暴力的性犯罪の
出所者の再犯等に関する分析

地域の取り組みで対処

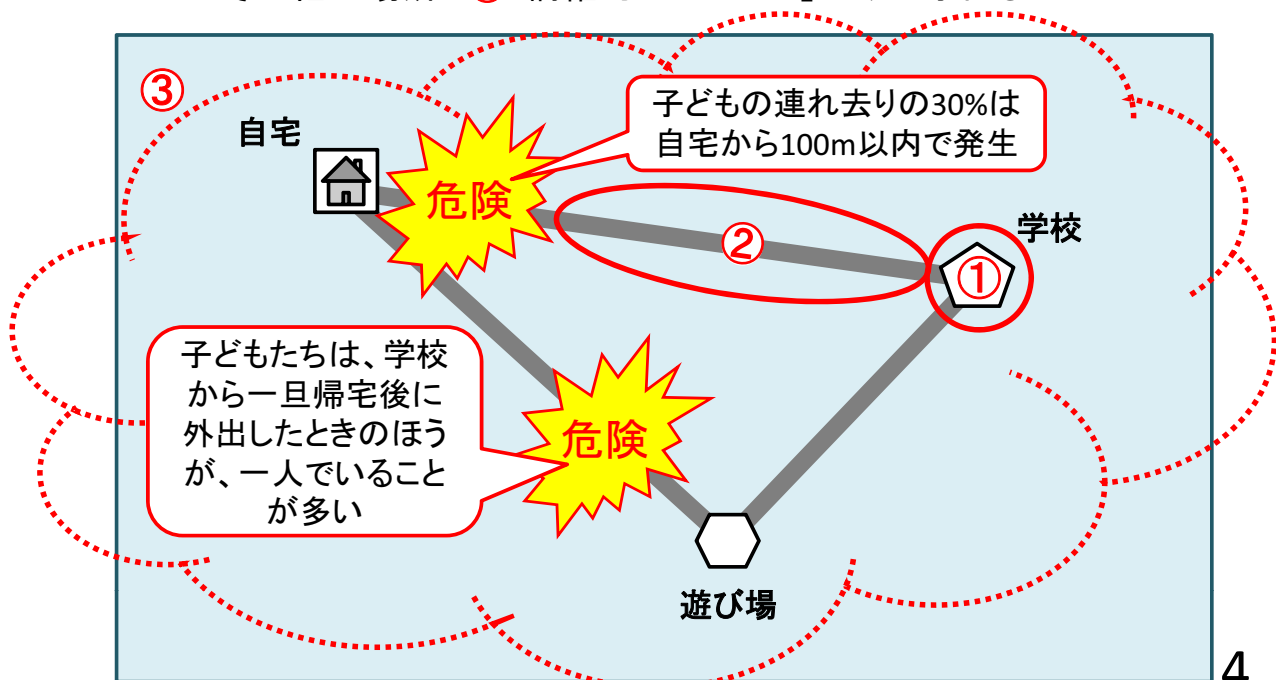
- 「2つのものさし」などによる現状把握
- 「WebGIS」などによる情報の可視化と共有
- 「子どもの防犯ワークショップ」などの実践と
ノウハウの蓄積・再利用

3

現状の問題点:

ブランティンガムの「犯罪パターン理論」に当てはめれば・・・

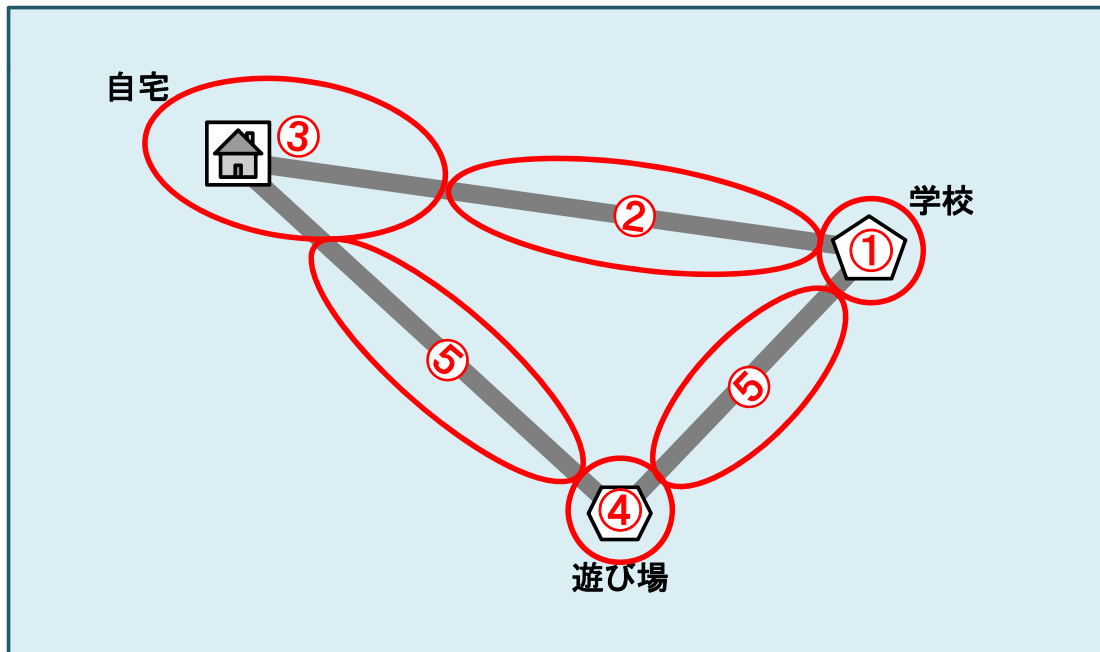
- ①「池田小学校」時代の「学校の安全」
- ②最近の「通学路の安全」
- その他の場所: ③「網羅的パトロール」だけで守れるか?



4

『子どもの日常活動に即した見守り』の可能性

- ①学校:教師、②通学路:集団登下校、スクールバス
- ③自宅付近:家族・隣人の出迎え、④レク施設など:「場所の管理者」
- ⑤日常活動経路:地域住民などによる「的を絞った」パトロールなど

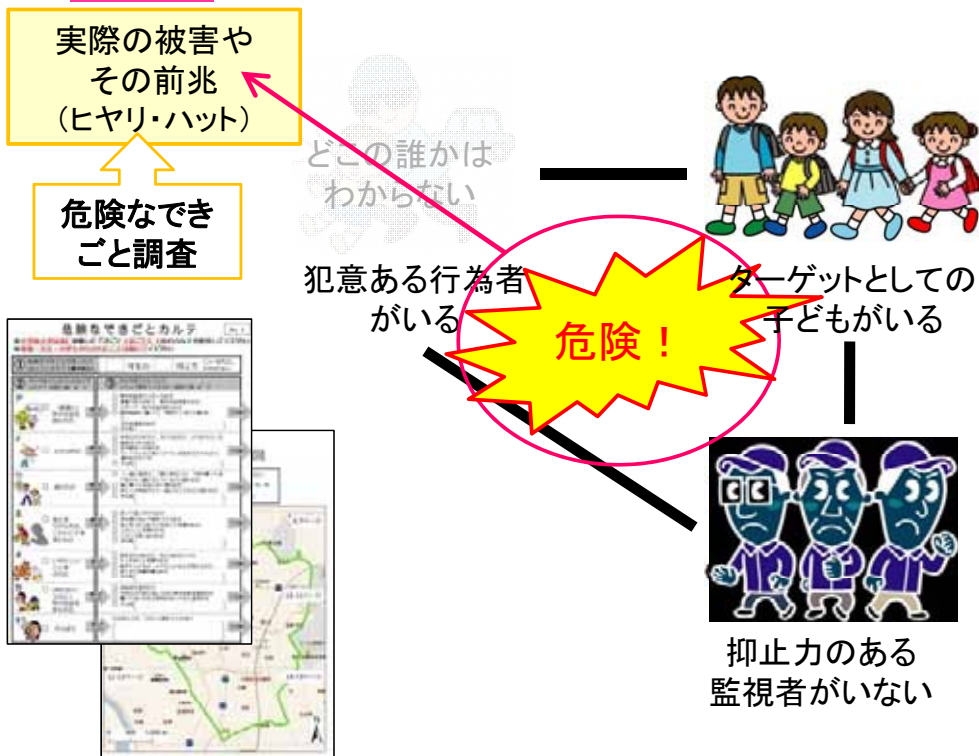


「2つのものさし」で、現状を正しく見る

1. 被害や「ヒヤリ・ハット」を測る「ものさし」
 - ▶「危険なできごと調査」
 2. 「犯罪の被害にあいやすい状況」を測る「ものさし」
 - ▶「日常行動調査」
- なぜ2つ？
 - ▶「危険」を予測することは難しい
 - ▶たとえば、交通事故の危険を知るには・・・
 - ▶交差点の見通し
 - ▶交通量
 - ▶以前の「ヒヤリ・ハット」
- などを組み合わせて考える

被害を知る: 子どもの被害防止のためのアプローチ

ものさし 1



7

被害を知る: 子どもの被害防止のためのアプローチ

ハインリッヒの法則



1件の重大な事件・事故の背景には、300件の「ヒヤリ・ハット」事象が存在する可能性

8

被害を知る:危険なできごとカルテ(ものさし①)

危険なできごとカルテ

※ 小学校入学以来、体験したできごと1度ごとに1枚のカルテを使用してください
※ 保護者・先生・小学生からされたことは除いてください

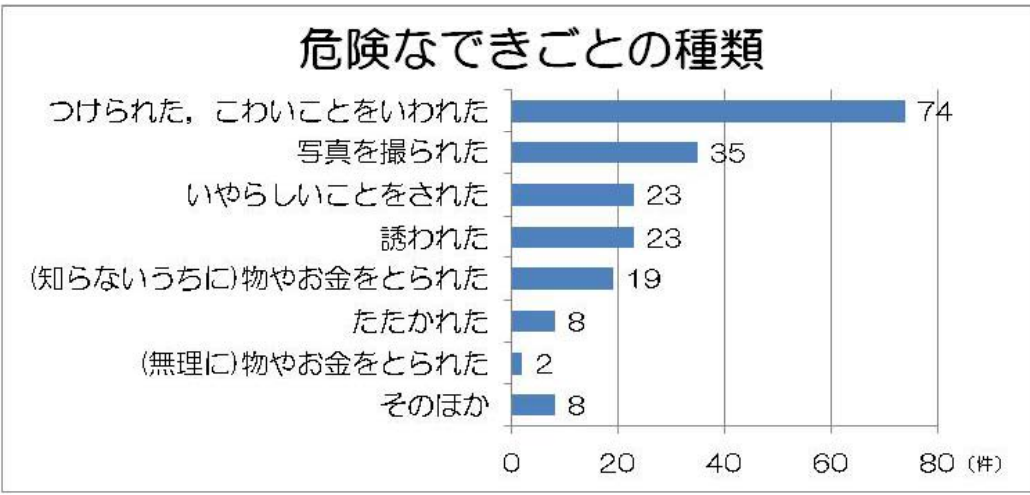
| | |
|--|--|
| <p>① 危険なできごとがあったのはいつですか？(数字記入)</p> <p>② 危険なできごとは何ですか？(数字記入)</p> <p>③ 危険なできごとはどこで起こりましたか？(数字記入)</p> | <p>④ それがあったのは何時ごろですか？(数字記入)</p> <p>⑤ その日は学校のある日、ない日どちらでしたか？(おとこに✓)</p> <p>⑥ そのときお子さんはなにをしていましたか？(数字記入)</p> <p>⑦ 場所はどこでしたか？(おとこに✓)</p> <p>⑧ そのときお子さんはだれかいましたか？(おとこに✓)</p> <p>⑨ 相手はどのような人でしたか？(数字記入、顔の数字に✓)</p> <p>⑩ そのとき、お子さんはどのように対応しましたか？(おとこに✓)</p> <p>⑪ できごとを聞いた時、保護者の対応はどのような感じでしたか？(おとこに✓)</p> <p>⑫ 子どもの名前をいふ、顔の数字をいふ、おとこに✓</p> <p>⑬ その他、このできごとについて、補足することがありましたら記入ください</p> |
|--|--|

S 小学校区地図

お住まいの、お住まいの場所と事故の発生場所を記入してください

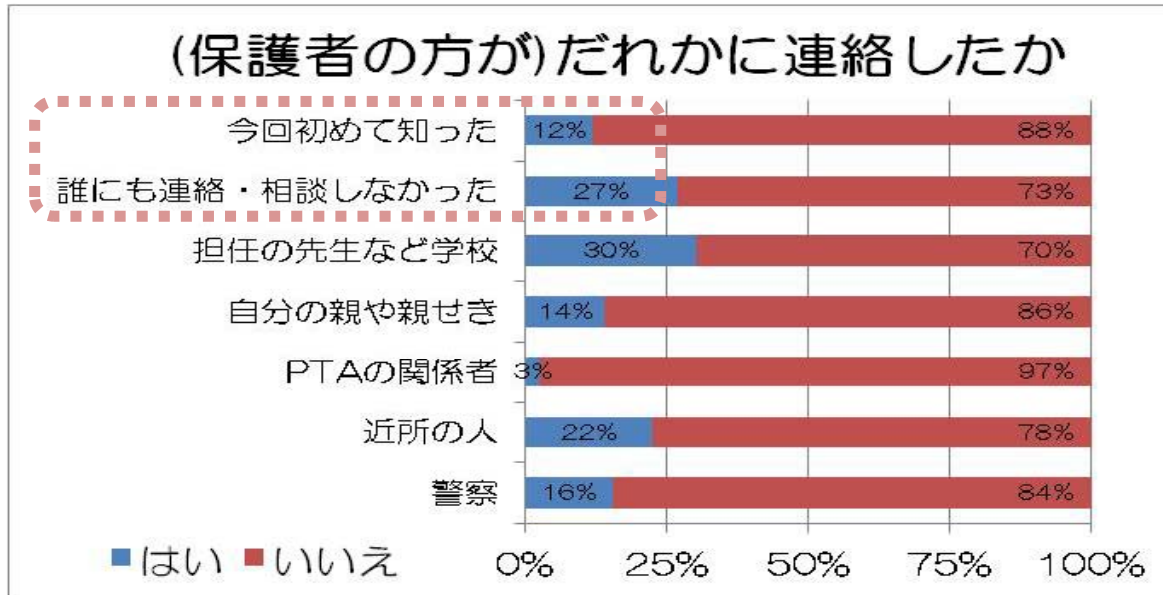
- ねらい:**
- ①被害や「ヒヤリ・ハット」を広くカバー
 - ②調査項目の標準化により客観的・比較可能なデータを取得
 - ③地図と対応づけて発生場所を把握
- 9

危険なできごと調査の結果(1)



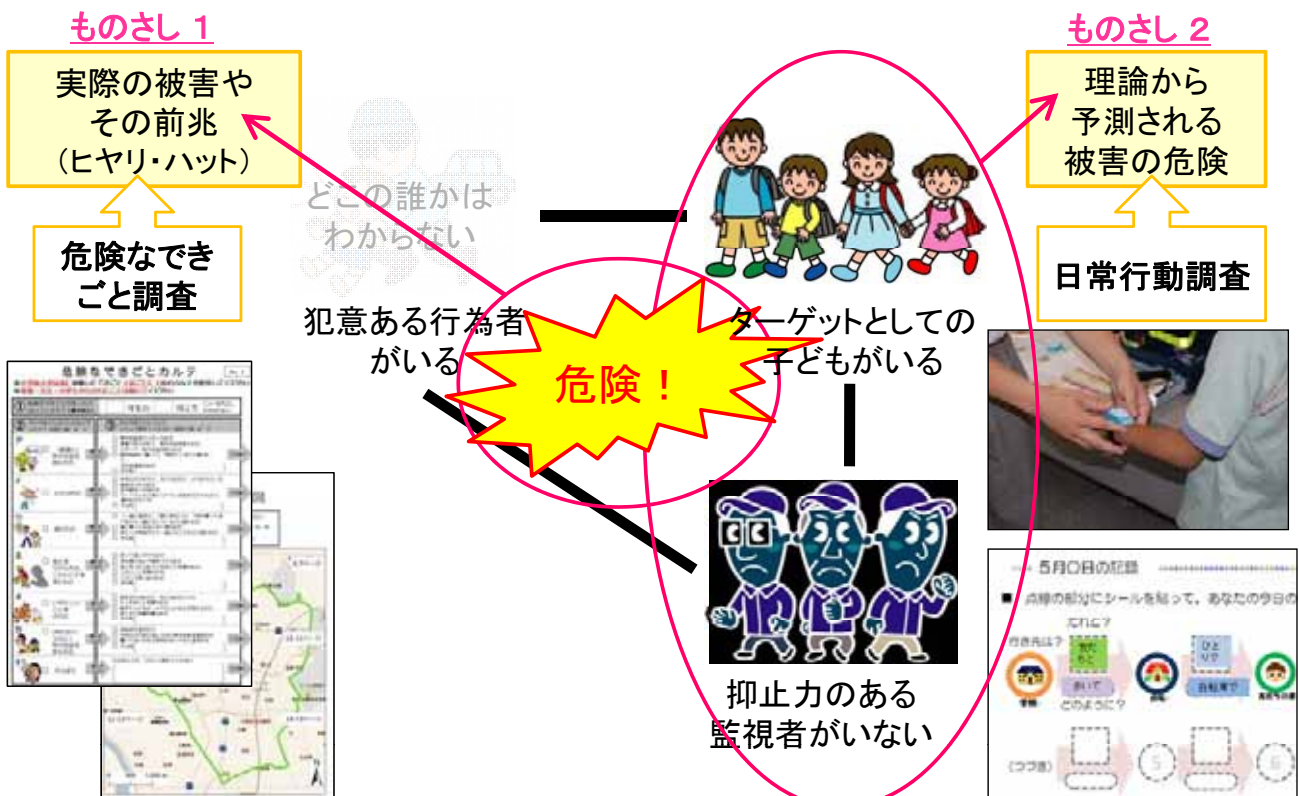
- 被害率は、全体で約6%
- 最も多かったのは、「つけられた」「怖いことをいわれた」という軽微な事案
- 一方で、「いやらしいことをされた」「たたかれた」など、犯罪となりうるものも一定数あり

危険なできごと調査の結果(2)



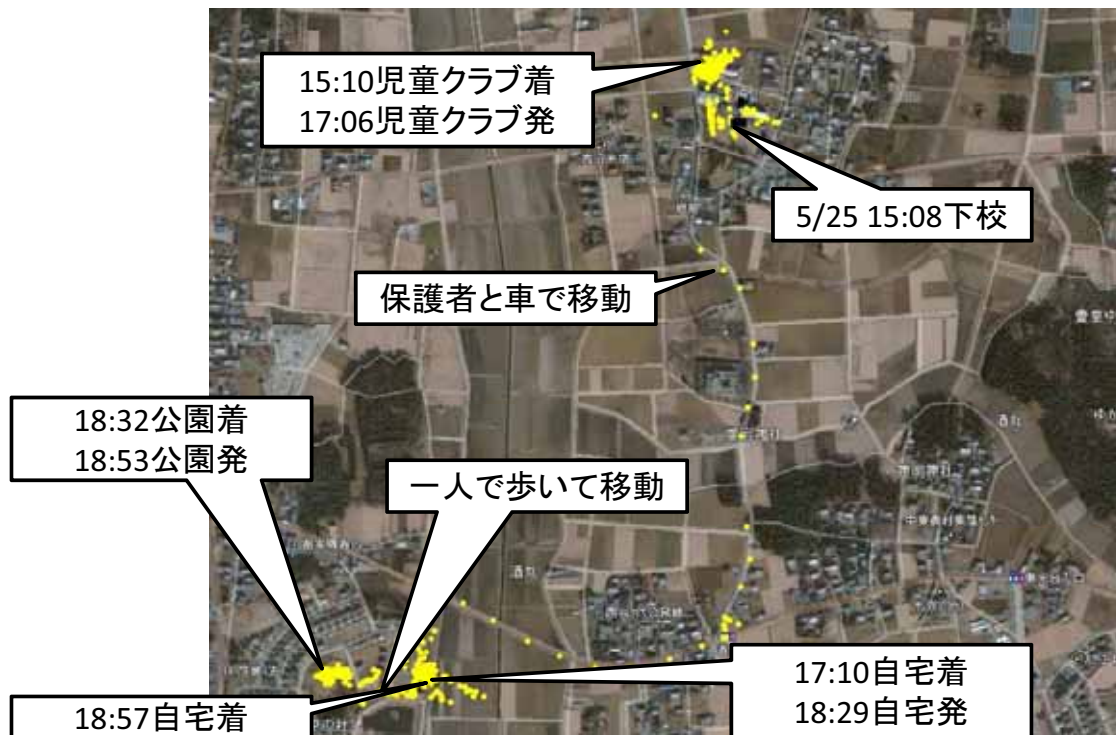
- 地域住民に情報共有されていなかった事案が約4割

子どもを知る:子どもの被害防止のためのアプローチ



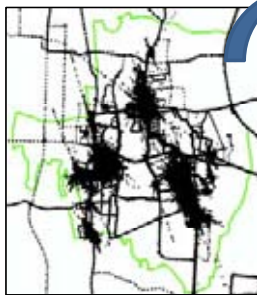
子どもを知る: 日常行動調査(ものさし②)

GPSから分かる行動パターン(ある子のある日の例)

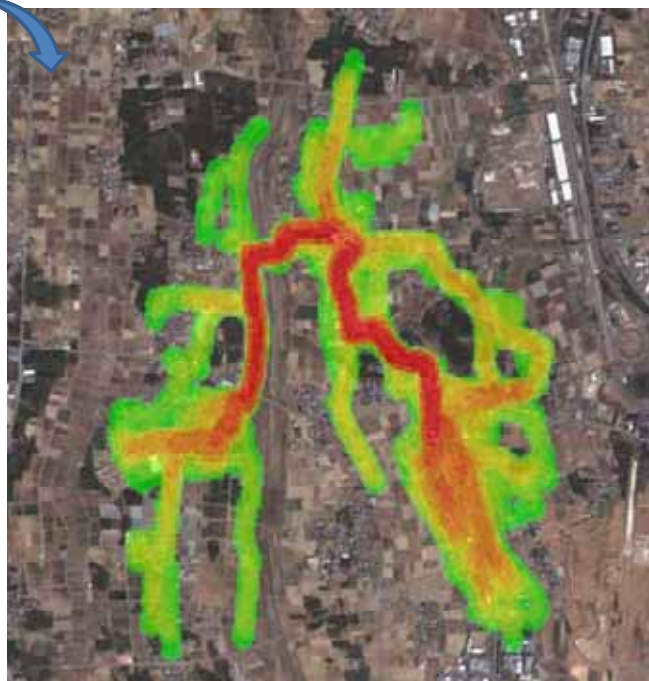


13

子どもを知る: 日常行動調査(ものさし②)



- 2年生と5年生を80名を対象に2週間の継続実験
- 200万以上の点データから、車での移動を除き、GISで処理

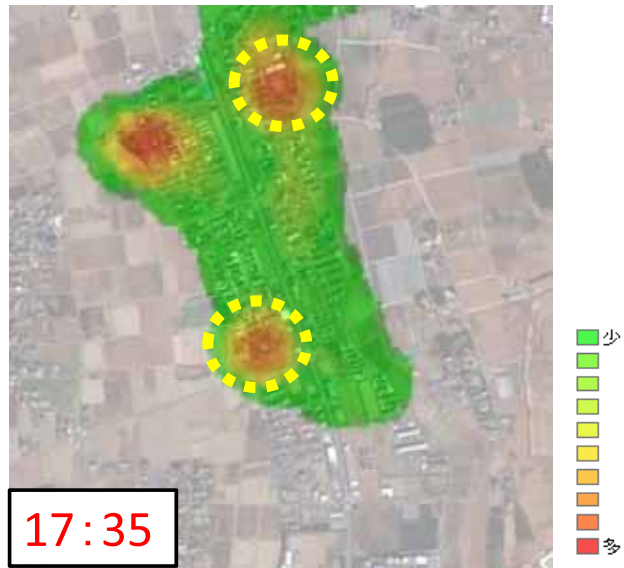
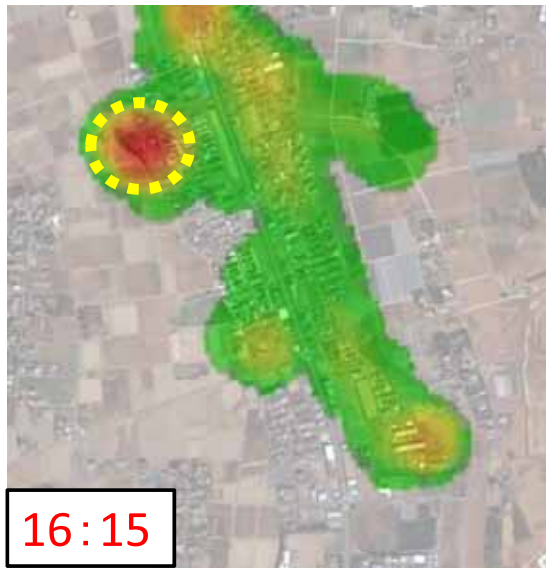


学区内での子どもの動きを可視化

14

子どもを知る: 日常行動調査(ものさし②)

子ども(ターゲット)のいる場所の時空間的变化



例 時間帯によって異なる公園の利用
見守るべき時間と場所が明らかに

15

調査結果に基づくワークショップ



全体での情報共有
改善案の提案

改善に向けた
提案と実施



調査結果
の還元

データに基づく現地調査のポイントの解説



防犯にかかわる主体の地域ネットワーク図



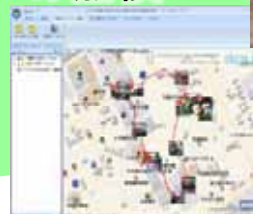
要因の推測

問題箇所
について
グループ
別に討議

被害地点・
不安箇所
の点検

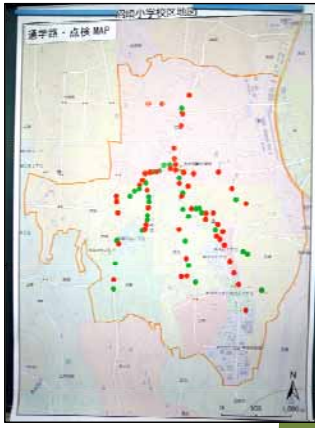


質的データ(音声・写真)
のマッピング



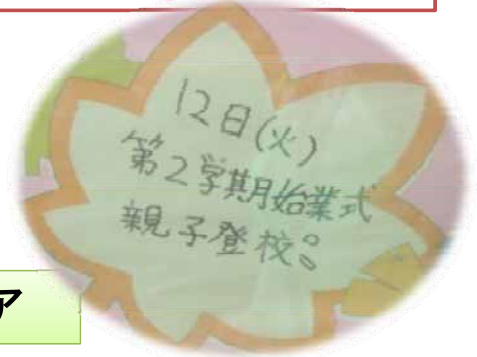
16

ワークショップから住民主体の実践へ



改善に向けた
提案と実施

ワークショップでの指摘
「子どもが過ごす場所をまず親が知
ることが重要では？」



親子登校のアイデア



地域の主体的な取り組みへの波及

17

「危険なできごとカルテ」を常備しておけば・・・

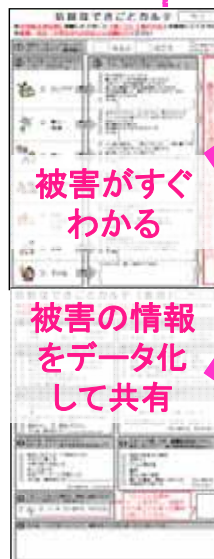
「危険なできごとカルテ」
で被害の通報を記録



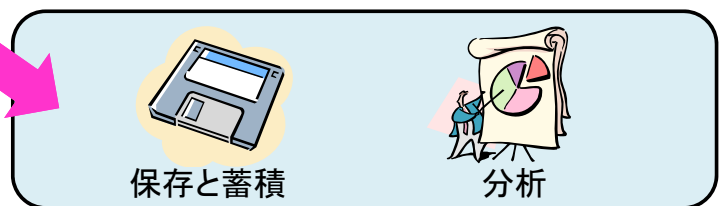
危険体験



保護者



・効果的な情報発信
・適切な機関による対処



・実態に即した防犯対策の立案
・防犯活動の効率化

18

取り組みに役立つ道具や手引書(1)

危険なできごとカルテのデータを
入力・集計・分析できるWebGIS



ねらい:

- ①無料で利用可能
- ②特別なソフトウェアが不要(ブラウザで動作)
- ③画面をクリックするだけで手軽に入力・分析

19

取り組みに役立つ道具や手引書(2)

まちあるき記録作成支援ツール
『聞き書きマップ』



ねらい:

- ①防犯まちあるきの記録を、簡便にデータ化
- ②「流し録り」音声を写真の時刻で検索し、メモ書きに
- ③無料で利用可能 → 多様な応用可能性も

20

取り組みに役立つ道具や手引書(3)



「どうやればいいの？」 に答える手引書



アウトリーチングと社会的インパクト(1)

G空間Expo (2010/9/19-21)



新聞・TV報道



行政と連携したシンポジウム(2010/12/3)

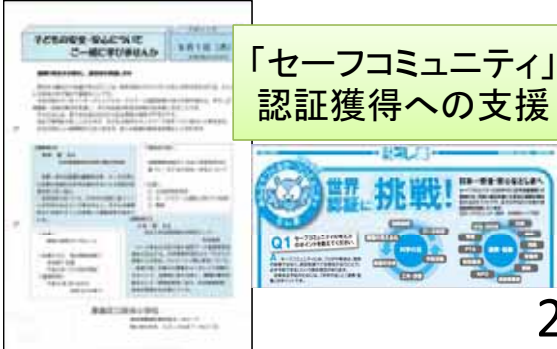


つくば市報

警察職員への実務教養 「防犯実務専科」(2011/11/7~9)



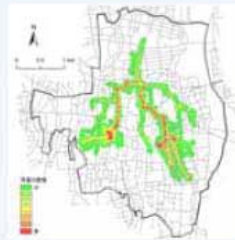
「セーフコミュニティ」 認証獲得への支援



アウトリーチングと社会的インパクト(2)



●第1-3-2図/GPSを用いた子どもの日常行動の密度分布



資料：科学警察研究所犯罪行動科学部提供

第3章 社会と子どもに寄り添うために

2 社会・国民との協働による科学技術を活用した課題達成活動

(1) 地域の課題達成に向けた統合

—PTA等の参加による子ども防犯研究(茨城県つくば市)—

社会が直面している様々な問題を解決していくためには、自然科学分野のみならず、人文・社会科学分野も含めた活用できる知を統合して、社会における新しいシステムを構築する必要があり、このようなシステムを構築していくための技術も「社会技術」と捉えることができる。科学技術振興機構社会技術研究開発センターでは、研究者だけでなく、現場の状況・課題に詳しい様々な立場の「関与者(ステークホルダー)」と連携し、具体的な現場における社会実験を行い、PDRCAサイクルの徹底を通じ課題達成に役立つ新しい成果を社会に還元、実用化することを目指して、地域コミュニティや社会に役立つ課題達成型の研究開発事業に取り組んでいる。同センターのプロジェクトとして、科学技術に関連した課題の達成に向けて、大学や公的研究機関が、地域住民やNPO法人、地方公共団体と協働して研究活動を進めていく事例も生まれている。

その一つが、茨城県つくば市で実施されている「GPSを活用した子どもの被害防止の研究」である。

犯罪被害は、①犯罪を企てる者、②犯罪の対象(子ども)、③抑止力のある監視者の不在という要素が同じ時間・同じ場所で生じることにより発生すると言われていて(ルーティン・アクティビティ理論)、この犯罪の要素のうち②と③については、地域住民が把握し、適切に対応することも可能である。しかし、現状では、子どもの犯罪被害の実態や、その防止であるヒヤリとしたりハットとしたりする危険な出来事(ヒヤリ・ハット経験)への遭遇についての実態は必ずしも正確に把握されておらず、このため、事件が起こると一時的に過剰な防犯体制がとられるが、すぐに意切れを起こしてしまうという防犯対策上の問題があった。

そこで、科学警察研究所を中心とする研究グループは、社会技術研究開発センターの支援により、研究開発プロジェクト「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」も実施している。本研究開発プロジェクトでは、茨城県つくば市の協力を得て、子どものヒヤリ・ハット経験の場所の調査とGPSを活用した子どもの日常行動調査の結果を組み合わせ、地域で行われる防犯活動を支援するシステムを開発している(第1-3-2図)。当該システムを用いて、小学校にてPTAや地域の防犯団体が、地元の関与者(地元企業等)の協力の下、地域住民の参加によるワークショップを開催し、地域としてどのように子どもを守っていくかの協議を重ね、親子通学体験によるヒヤリ・ハット事業の振り返りや、地域の目が子どもたちに届くような防犯パトロールの実施など具体的な防犯計画の立案・実践を行っている。

このように、本プロジェクトでは、地域の学校や保護者・PTA、防犯団体、自治会等の地域住民が主体的に参画し、市役所や警察等の地方行政主体とも連携しつつ、情報科学、犯罪心理学、社会学等の多様な知見を統合して進められており、全国への展開方法の検討も進められている。

23

参考文献

- 島田貴仁「子どもの被害調査と日常活動調査—その必要性和社会実装のための試み—」,『犯罪と非行』,162号,2009.
- 雨宮護・齊藤知範・菊池城治・島田貴仁・原田豊「GPSを用いた子どもの屋外行動の時空間特性の把握と大人による見守り活動の評価」,『ランドスケープ研究』,72巻5号,2009.
- 原田豊「犯罪被害の危険—現状を知り、焦点を絞った対策を—」,『チャイルドヘルス』,13巻4号,58-62頁,2010.
- 齊藤知範、犯罪学にもとづく子どもの被害防止,ヒューマンインタフェース学会誌,13巻2号,21-24頁,2011.
- 齊藤知範,子どもの安全に関する研究動向,犯罪社会学研究,36号,107-111頁,2011.
- 原田豊・菊池城治・荒井崇史・雨宮護・今井修・井上佳昭・広原隆,流し録り音声による野外調査記録作成支援ソフトウェアの開発,地理情報システム学会講演論文集,20,2011.

問い合わせ・連絡先:

科学警察研究所 犯罪行動科学部 原田豊
harada@nrips.go.jp

24